東北６県と整備局が創る
河川・ダム・砂防・海岸事業の新たな連携
「個性の大地」

第５２号（平成２８年７月）
【～新たなステージ　復興・創生へ～】
東北地方整備局河川部
地域河川課 発行

挨　拶

地域河川調整官　土田 恒年



東北６県の皆様には、大変お世話になっております。

昨年度を振り返ると東北では様々な災害が発生しております。

青森県での融雪洪水から始まり、山形県の砂子沢川の地すべり、５月や７月に岩手県内陸部で発生した震度５強と５弱の地震、前線性降雨による秋田県斉内川の破堤、関東・東北豪雨による福島県及び宮城県各地での越水・溢水・破堤による河川の氾濫と地すべり、蔵王山や吾妻山の火山活動の活発化、チリ地震に伴う遠地津波 等々１年を通じて様々な事象が起こった年でありました。

日本国内に目を向けると、昨年９月のわずか１０日間あまりの間に様々な事象が発生し、まさに「災害列島日本」を象徴するものでした。

９月１０日　洪水・土砂災害　関東・東北豪雨　線状降水帯
９月１２日　地震　震源東京湾　震度５弱観測
９月１４日　噴火　阿蘇山　２１年ぶり噴火 警戒レベル３に
９月１８日　津波　南米チリでの地震により遠地津波襲来

これだけの事象が日本列島のどこかで短期間に発生している我が国は、世界最大の災害大国と言っても決して過言ではないと思われます。

今年４月に発生した「熊本地震」の災害対応としてＴＥＣ－ＦＯＲＣＥ（緊急災害対策派遣隊）として派遣される機会がありました。熊本の人に話を聞くと異口同音「火山と台風、大雨には警戒していたが、まさか地震が起こるとは」と話しているのが印象的でした。

熊本地震で「前震」という言葉を初めて知りましたが、あの４月１４日の震度７の「前震」を「本震」と思い、その後再び震度７が発生するとは思わずに被災された方も多くいたと思います。今後発生する地震に対する教訓として「前震」がある事も頭にたたき込んでおく必要があるし、強い地震が発生した場合はその後の「本震」に備えておく事も防災対策の一つとして肝に銘じておく必要があります。

東日本大震災から今年の３月で５年を迎え、今年度から「復興・創生期」として総仕上げに向けた新たなステージに入り、震災復興の真価が問われることとなります。東日本大震災の復興が、

熊本地震で被災した熊本・大分両県における震災復興のモデルケースとなれるよう我々も力を合わせて復興を成し遂げる必要があると考える次第です。

「がんばろう！東北」　「がんばろうけん！くまもとけん」

整 備 局 情 報

◆TEC-FORCE・リエゾンを派遣　～被災地九州へ向け東北から職員を派遣～

平成 28 年熊本地震に関連して、東北地方整備局は平成 28 年 4 月 18 日より災害対策支援本部（警戒体制）を設置して、九州地方に TEC-FORCE・リエゾンを派遣し、現地の被災状況調査等を行っております。





被災地九州へ向け東北から職員を派遣

◆TEC-FORCE派遣　７６人（延べ488人・日）

種別	班名	派遣先	班員数 第１陣	班員数 第２陣	班員数 第３陣	備考
総合司令部	総合司令部①	九州地方整備局	4/19～4/25 4人	4/25～5/2 4人	5/2～5/9 4人	5/9 活動終了
道路	道路班①	熊本県甲佐町	4/19～4/25 5人	4/25～5/2 4人	5/2～5/9 4人	5/9 活動終了
道路	道路班②	熊本県甲佐町	4/19～4/25 4人	4/24～5/2 4人	5/2～5/10 4人	5/10 活動終了
砂防	砂防班①	熊本県南阿蘇村	4/20～4/26 6人	4/25～5/1 6人	4/30～5/6 4人	5/6 活動終了
砂防	砂防班②	熊本県南阿蘇村	4/20～4/26 5人	4/25～5/1 4人	4/30～5/6 4人	5/6 活動終了
河川	河川班①	熊本県阿蘇市	4/22～4/28 6人	－	－	4/28 活動終了
営繕	建築物判定班①	熊本県熊本市	4/22～4/26 2人	4/25～4/28 2人	－	4/28 活動終了
派遣合計	7班		32人	24人	20人	計 76人

◆リエゾン派遣　６人（延べ44人・日）

種別	班名	派遣先	班員数 第１陣	班員数 第２陣	班員数 第３陣	備考
リエゾン	リエゾン①	熊本県甲佐町	4/23～4/30 2名	4/30～5/7 2名	5/7～5/14 2名	5/14 活動終了
派遣合計	1班		2名	2名	2名	計 6名

TEC－FORCE

緊急災害対策派遣隊 Technical Emergency Control FORCE

国土交通省 東北地方整備局





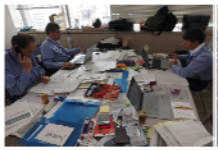
総合司令部は情報の共有・集約化に尽力







東北地方整備局TEC-FORCEから熊本県知事へ調査成果を報告。







TEC－FORCE

緊急災害対策派遣隊 Technical Emergency Control FORCE

国土交通省 東北地方整備局





阿蘇市で５河川の被災調査を実施







TEC－FORCE

緊急災害対策派遣隊 Technical Emergency Control FORCE

国土交通省 東北地方整備局





土砂崩落現場（阿蘇大橋）で監視体制を構築







リエゾン

緊急災害対策派遣隊 Liaison

国土交通省 東北地方整備局



リエゾン班は甲佐町で支援要望等の対応









◆想定最大規模降雨の洪水浸水想定区域等の公表について

東北地方整備局河川部　水災害予報センター

近年、計画規模を上回る洪水により浸水被害が多発していることを背景として、平成２７年の水防法改正では、想定し得る最大規模の洪水・内水・高潮に対応した避難体制等の充実・強化を図るために浸水想定区域を見直すこととされました。この想定し得る最大規模の降雨量は、日本を降雨特性が似ている１５の地域に分け、それぞれの地域において観測された最大の降雨量を基に設定されるものです。

今回の洪水浸水想定区域図は、想定最大規模の降雨により河川が氾濫した場合に想定される浸水区域、水深、浸水継続時間に加え家屋倒壊等氾濫想定区域を示しており、計画規模の降雨により河川が氾濫した場合に想定される浸水区域、水深も併せて示されます。

今後、浸水想定区域を参考に、関係市町村では、避難場所その他洪水時の円滑かつ迅速な避難の確保を図るために必要な事項等を記載した水害ハザードマップを整備し、住民へ周知していくこととなります。

東北地方整備局管内の直轄河川においては、これまで、８水系において洪水浸水想定区域の見直し・公表を行っており、各事務所のＨＰから見ることが出来ます。現在、来年の出水期までの公表を目指して残り４水系の検討を進めています。

また関東・東北豪雨を踏まえた「水防災意識社会　再構築ビジョン」では、洪水浸水想定区域図の情報を用いて住民が自らリスクを察知し主体的に避難できるよう、より実効性のある「住民目線のソフト対策」へ転換するための「ソフト対策」としての取り組みも進めています。住民目線のソフト対策では、避難行動のきっかけとなる情報をリアルタイムで提供するため、「川の防災情報」もリニューアルし、スマートフォンにも対応して、位置情報も取込可能となっています。

「河川整備と水防は治水の両輪」との意識の下、住民が自ら、命を守る行動を速やかに実行に移せるよう、また、市町村長による避難勧告等の適切な発令を促すため、洪水浸水想定区域及び水害ハザードマップの公表を進めてまいります。



図－１　水防災意識社会　再構築ビジョンの概要

表－１　直轄公表水系一覧
※平成28年6月30日時点

水系名	公表日
阿武隈川	平成28年6月30日
名取川	平成28年6月30日
鳴瀬川	平成28年6月30日
北上川	平成28年6月30日
馬淵川	H28検討
高瀬川	平成28年5月31日
岩木川	H28検討
米代川	平成28年5月31日
雄物川	平成28年6月10日
子吉川	H28検討
最上川	H28検討
赤川	平成28年5月31日

◆東北地方整備局管内業務発表会の開催

平成 28 年度東北整備局管内業務発表会を、平成 28 年 6 月 16 日､17 日開催され、下記の方々が受賞しました。

【最優秀賞】

会場	部門別	No.	論題	所属部・事務所等	所属課・出張所	発表者
4	マネジメント	16	小名浜港における臨港道路点検マニュアルの策定について ～使い始める前に考える～	小名浜港湾事務所	工務課	槇岡 大祐

【優秀賞】

会場	部門別	No.	論題	所属部・事務所等	所属課・出張所	発表者
1	安全・安心	8	鳴瀬大橋における床版補修の取り組みについて	仙台河川国道事務所	石巻国道維持出張所	日景 郁江
1	安全・安心	13	津軽自動車道における吹雪時の走行支援策とその評価	青森河川国道事務所	調査第二課	遠藤 史隆
1	安全・安心	20	砂州の移動性に着目した予防保全型河川管理の試行について	湯沢河川国道事務所	調査第一課	五代儀 康崇
2	新技術	3	覆工コンクリートにおける部分パイプクーリング工法のひび割れ抑制効果について	(一社)日本建設業連合会東北支部	安藤・間土木設計部	白岩 誠史
2	新技術	5	防波堤消波工のICT技術を活用した現況把握における安全性と生産性の向上	秋田港湾事務所	保全課	鍋谷 泰紀
3	広報戦略	2	市町村との協働によるコンパクトシティに関する研究	秋田県 建設部	都市計画課	吉田 雄
3	広報戦略	5	地域防災、防災学習への取り組み～真室川災害から40年を契機として～	新庄河川事務所	建設監督官	土岐 範彦
3	美しい国土づくり	4	防波堤における粘り強い構造(腹付ブロック)の導入と経過報告	八戸港湾・空港整備事務所	工務課	下村 崇浩
4	マネジメント	1	河川ポンプ設備における設備診断結果と長寿命化計画	東北技術事務所	施工調査・技術活用課	伊藤 秀樹
4	マネジメント	5	管理しやすい橋づくり ～西郷高架橋上部工工事のとりくみ～	山形河川国道事務所	工務第二課	中野 志保乃

【奨励賞】

会場	部門別	No.	論題	所属部・事務所等	所属課・出張所	発表者
1	安全・安心	4	供用開始後48年を経過した矢板式岸壁の長寿命化のための改良設計	仙台港湾空港技術調査事務所	設計室	菊池 睦
1	安全・安心	19	電気通信設備の移設における危機管理対応について	企画部	情報通信技術課	熊谷 文貴
1	安全・安心	24	樋門周辺堤防の空洞化調査手法について	東北技術事務所	品質調査課	武田 貴子
2	新技術	1	GoogleEarthを利用した河川情報一元管理	北上川下流河川事務所	米谷出張所	畤苗 芳寿
2	新技術	2	「道路パトロール支援システム」導入による効果について	岩手河川国道事務所	盛岡国道維持出張所	宮本 拓也
3	広報戦略	4	工事を支える2つの『見える化』	(一社)日本建設業連合会東北支部	西松建設(株)	千葉 裕介
3	美しい国土づくり	2	石巻港湾合同庁舎の環境負荷低減技術の検証について	営繕部	整備課	髙部 晃史
4	マネジメント	3	野辺地跨線橋における橋梁補修について	青森河川国道事務所	十和田国道維持出張所	野呂 和弘
4	マネジメント	14	一般国道287号交差点改良事業の概要と効果について	山形県	村山総合支庁建設部西村山道路計画課	井上 和俊
4	マネジメント	26	相馬LNG基地の早期完成に向けた護岸工事の取り組み	福島県相馬港湾建設事務所	建設課	逸見 信之

【特別奨励賞】

会場	部門別	No.	論題	所属部・事務所等	所属課・出張所	発表者
4	マネジメント	23	東北の農林水産物・食品の輸出拡大に向けた取り組みについて	港湾空港部	港湾物流企画室	高橋 秀徳

東北各県の整備方針

◆安全・安心な県土づくりのための河川整備について

青森県　県土整備部　河川砂防課長　田邊　順次



青森県では、平成 25 年 12 月に策定した「青森県基本計画　未来を変える挑戦」において、「地震や津波、台風などの自然災害から県民の命と暮らしを守るため、災害に強い県土づくりに取り組む」ことを施策の一つとして位置付けております。

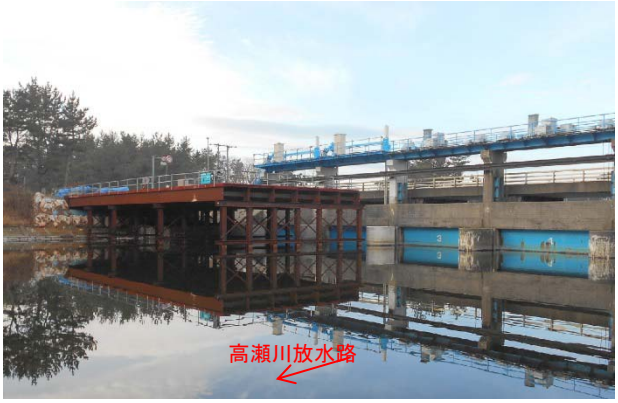
これを踏まえ、洪水による家屋浸水被害が頻発している馬淵川や、東日本大震災によって河口付近で甚大な津波浸水被害が発生した五戸川、奥入瀬川における治水対策及び地震津波対策を重点的に進めるとともに、近年浸水被害が発生している河川や一連区間が完了することにより早期に治水効果が発現できる河川についても優先的に整備を進め、安全・安心な県土づくりを目指すこととしております。



五戸川河口付近における津波浸水被害状況（H23.3.11）



馬淵川沿川における洪水浸水被害状況（H25.9.16）



高瀬川放水路水門（特定構造物改築事業）



脇野沢川（総合流域防災事業：平成 27 年度事業完了）

また、同年 12 月に策定した「青森県行財政改革大綱」では、「公共土木施設等について、施設機能の維持と将来コストの低減を図るため、長寿命化計画を策定し、適切な改修や維持管理を実施する」ことが掲げられており、これを踏まえ、「特定構造物改築事業」や「施設機能向上事業」の活用により、大規模河川管理施設の長寿命化や機能の向上を図ることとしております。

青森県では、災害に強い県土づくりの推進に向け、上記の方針を踏まえた取組を進めていきますので、皆様方からの一層のご指導、ご支援をお願いいたします。

◆「本格復興完遂年」の取組
～ “我が県土　ともに支え育む　希望郷”（県土整備部キャッチコピー） ～

岩手県　県土整備部砂防災害課　総括課長　楢山　護



東日本大震災津波の発災から５年４ヶ月が経過しました。

本県では、本格復興をやり遂げるという強い意志を込めて、岩手県東日本大震災津波復興計画（平成 23～30 年度）における本格復興期間（平成 26～28 年度）の最終年度となる今年度を「本格復興完遂年」と位置付け、職員一丸となって復旧・復興事業に取り組んでいるところです。

今年度は、「①岩手県東日本大震災津波復興計画の着実な推進」、「②安全で安心な暮らしを確保する取組の推進」、「③復興道路を核とした物流・産業振興を支える取組の推進」を部の重点施策として掲げ、特に当課では、上記①②を推進するため、「住宅再建に係る復興まちづくりと一体となった土砂災害対策事業の推進」のほか、「砂防・急傾斜地崩壊対策施設等のハード整備と土砂災害警戒区域の指定やがけ崩れ危険箇所からの住宅移転促進などのソフト対策を組合せた総合的な土砂災害対策の推進」に取り組んでいます。

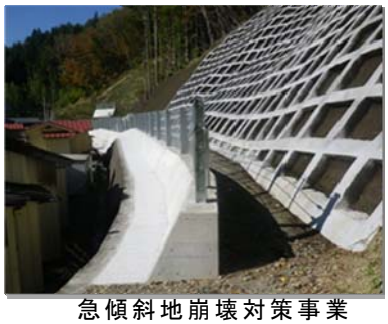
このほか、長期的視点に立った効果的かつ計画的な維持管理を推進するため、平成 30 年度までに砂防関係施設にかかる長寿命化計画を策定することとしています。

今後も「県民生活を下支えし、県民が安心して暮らせる県土（希望郷）づくり」に努めていきますので、引き続き関係各位のご指導・ご支援をよろしくお願いします。

総合的な土砂災害対策（ハード整備とソフト対策の組合せ）



復興まちづくりと一体となった土砂災害対策事業〔切土（30 度未満）により土砂災害警戒区域を解消〕



急傾斜地崩壊対策事業（岩泉町小成地区）



土砂災害警戒区域の指定にかかる住民説明会

【岩手県からのお知らせ】

◆「希望郷いわて国体　今秋開催！」。皆様、ぜひ岩手にお越しください。

・10/1～11　希望郷いわて国体（第 71 回国民体育大会　※水泳競技 9/4～11）

・10/22～24　希望郷いわて大会（第 16 回全国障害者スポーツ大会）

◆復興・創生加速化実感年の実現と災害に強い川づくりの推進

宮城県土木部河川課長　茂泉　博史



東日本大震災から 5 年が経過した今年度は，国が定める復興・創生期間 5 年間の初年度となります。また，宮城県震災復興計画における再生期の 3 年目，10 年計画の後期 5 か年のスタートとなる節目の年度となっており，あらゆる局面で成果が求められる大変重要な年となっております。

東日本大震災に伴う河川・海岸の災害復旧ですが，昨年度は東侍浜地区海岸や荒谷前地区海岸等で竣工式を行うなど，震災からの復旧・復興が目に見えて実感できるようになりました。また，3 月には仙台湾南部海岸の完成式も開催しました。堤防復旧工事にご尽力いただいた国土交通省の皆様に感謝申し上げます。今年度も引き続き沿岸部の災害復旧事業に全力を挙げて取り組み，被災市町の復興まちづくりを支援していくとともに，「環境アドバイザー」から助言・指導をいただき，環境に配慮した復旧・復興に取り組んでまいります。



東侍浜地区海岸災害復旧工事竣工式



関東・東北豪雨の浸水状況（大崎市）

昨年度の平成 27 年 9 月関東・東北豪雨では県内各地で観測史上最大の降雨を記録し，県管理河川では 100 河川 496 箇所（うち決壊 11 河川 23 箇所）で被害が発生しました。これを受け，県では，近年の浸水被害が発生した河川の再度災害防止とともに，県内全域における警戒避難体制の強化に向けて，緊急かつ集中的な治水対策を推進するために平成 27 年 12 月に「災害に強い川づくり緊急対策事業」アクションプランを策定しました。これまでに渋井川（大崎市）等において，テレメータの設置，水位周知河川の指定を行いました。

さらに，「貞山運河再生・復興ビジョン」に基づく施策の一つとして桜植樹を行っておりますが，３月には貞山公園（多賀城市）で桜植樹会を開催しました。当日は朝こそ雨天だったものの，開催前には晴天に変わり，貞山運河への桜植樹にご協力いただいているボランティアの方々等と共に，桜を植樹しました。



桜植樹会（多賀城市）

現在宮城県土木部では 29 の都道県から 102 名の自治法派遣職員の応援を頂いております。多くの被災者及び県民の皆様に「更なる復旧・復興の加速」を実感していただける “復興・創生加速化実感年”となるよう全力で復興に努めていく所存ですので，今後とも皆様のご指導・ご支援をよろしくお願い申し上げます。

◆浸水被害の早期解消に向けた秋田県の取り組みについて

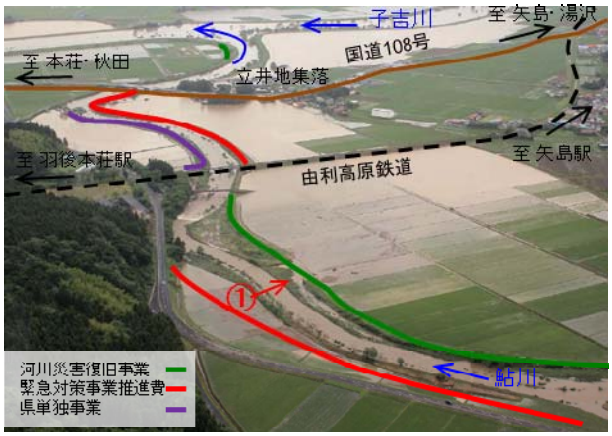
秋田県　建設部　河川砂防課長　　小野　久喜



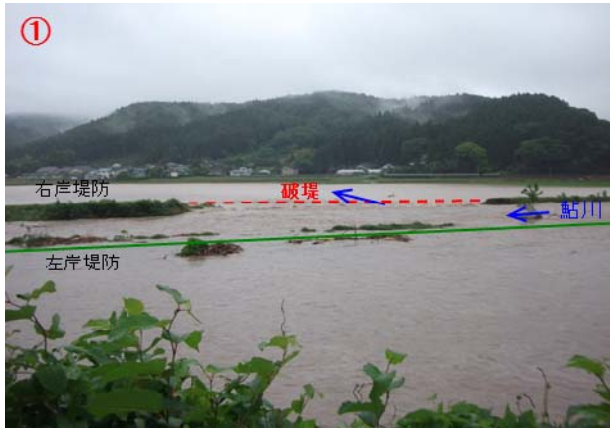
秋田県では、平成２６年度から４ヵ年を推進期間とした「第２期秋田元気創造プラン」を策定しており、その中で県土の保全と防災力強化を重点的に取り組むこととしております。早期に効果が発揮されるよう、緊急性や整備効果の高い箇所を重点的に整備しており、その結果、平成２７年度をもって、一級河川鮎川において近年浸水被害のあった区間における河川改修事業が完了しました。

鮎川は、由利本荘市矢島町場内地区に源を発し、子吉川に合流する、流域面積約９５ｋｍ２、流路延長２０．０ｋｍの一級河川です。

鮎川の河川改修は、昭和３６年から昭和４３年までと、平成８年から平成９年までの河川局部改良事業及び昭和６０年代の県単独河川改良事業により築堤等が実施されてきましたが、平成２３年６月２３日から２４日にかけて、由利本荘市矢島雨量観測所における観測史上最高となる２４時間雨量２３４ｍｍを観測した梅雨前線豪雨により、右岸堤防が約５０ｍにわたり決壊し、床上浸水１６戸、床下浸水３戸、農地浸水４３３ｈａの浸水被害が発生しました。



鮎川流域浸水状況（平成 23 年 6 月 24 日）



破堤状況（平成 23 年 6 月 24 日）

この浸水被害に対応するため、堤防決壊等の公共土木施設被害については「河川災害復旧事業」により復旧するとともに、漏水発生箇所及び流下能力が不足する約２．８ｋｍ区間については、再度災害防止を図るため「災害対策等緊急事業推進費」の活用や「県単独河川改良事業費」を投入し、漏水対策による堤防強化及び一定計画に基づく河川改修の早期実施に努め、このたび完了に至りました。



河川改修後状況（鮎川）

秋田県では、引き続き近年において洪水等被害の発生している河川での整備を重点的に推進し、浸水被害を早期に解消することで、県民の生命と財産を守ることに努めて参りますので、今後とも皆様のご指導、ご協力をよろしくお願いします。

◆“犠牲者ゼロ”を目指して

山形県 県土整備部参事(兼)河川課長　高橋　英信



山形県では平成２２年３月に、概ね１０年間の河川・砂防政策の将来像を県民と共有する計画として、『やまがた水害・土砂災害対策中期計画』を策定し、人命を守る防災・減災効果の高いものや、県民の避難等の災害対応が円滑に実施され被害が最小化するものについて、優先度・緊急度の高いものから事業を実施しております。

そのようななか、平成２５年・２６年と２年連続で県南部を中心に記録的な豪雨となり、大きな浸水被害が発生したことから、吉野川河川災害復旧関連緊急事業を実施しています。平成２７年度から橋梁架け替え工事に本格的に着手し、平成２９年度までに平成２６年度の被災流量を安全に流下させる河積断面の確保を目指して、事業の進捗を図っているところです。

また、最上小国川では、昨年９月９日～１１日の関東・東北豪雨により、最上町赤倉地区において総雨量 201㎜ の雨量を記録し、床上浸水１８棟、床下浸水８棟の被害が発生しました。上流で整備を進めている「最上小国川流水型ダム」の必要性・重要性が再確認され早期完成が望まれておりますので、平成３０年度の事業完了を目指して基礎掘削工事等を進めているところです。



流木による河積阻害が溢水氾濫の原因の一つ



平成 27 年度橋梁架け替え着手仮橋工事完了状況

さらにソフト対策としては、国で進める「水防災意識社会 再構築ビジョン」において、ハザードマップを避難行動に直結するものとするための改善が必要とされていることから、今年度より洪水浸水想定の見直しに着手し、７０の対象河川について計画的に見直し作業を実施していくとともに、市町村が行うハザードマップの見直し作業の支援を行うこととしています。



最上小国川出水状況



最上小国川流水型ダム整備状況

最後になりますが、今後も引き続き、人命保護を最優先にした緊急避難体制の確立、河川施設の効果的な整備、効率的・効果的で戦略的な維持管理により、全力で犠牲者ゼロの地域づくりに取り組んで参りますので、今後ともご支援、ご協力をよろしくお願い致します。

◆安全・安心で活力に満ちた「新生ふくしま」の実現に向けた取り組み

福島県　土木部　河川計画課長　小川　辰壽



東日本大震災、新潟・福島豪雨、台風１５号と大災害が相次いだ平成２３年から６年目を迎えました。

おかげさまで他県からの派遣職員の方々や県民の皆様とともに復旧・復興事業に最優先で取り組んできたことにより、会津地方と中通り地方では公共災害復旧事業が完了し、浜通り地方でも海岸や河口部河川で着工式が行われるなど、県内各地で復興・再生に向けた整備が目に見える形となってまいりました。

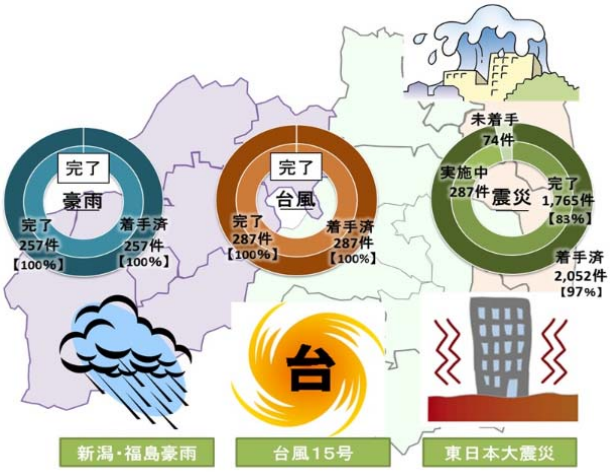
さらには、昨年９月に発生した関東・東北豪雨の災害復旧についても、昨年末までに全ての被災箇所で災害査定を終えたところであり、速やかに復旧工事に着手し、早期完成に努めてまいります。特に、被害が甚大であった南会津町の桧沢川や舘岩川については、復旧に合わせて改良復旧事業により河川の拡幅や橋梁の架け替え等の改良工事を行ってまいります。

同じく、関東・東北豪雨により土砂災害が発生した南会津町の下原沢２号及び伊達市の中ノ内地区についても、次期降雨等による再度災害を防止するため、災害関連緊急砂防事業、災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業によりハード整備を実施してまいります。

一方、平成２７年に改正された水防法に基づき、想定しうる最大規模の降雨を前提とした新たな浸水想定区域図や、土砂災害防止法に基づく基礎調査、津波浸水想定区域図の作成などのソフト対策にも積極的に取り組み、ハード対策とソフト対策が一体となった総合的な治水及び土砂災害対策を推進してまいります。

今、県土復興に向けて、私たちに求められているのは、さらなるスピードアップです。県土木部では、平成２８年からの復興・創生期間の初年度にあたり、「使命」、「挑戦」、「責任」、「誇り」を

復興の基本理念としており、今後とも、安全・安心で活力に満ちた「新生ふくしま」の実現に向け、一丸となって取り組んでまいります。



平成２８年４月３０日現在の災害復旧進捗状況
（帰還困難区域等により査定未実施の箇所は未計上）



平成２７年関東・東北豪雨
桧沢川（南会津町）破堤・氾濫状況

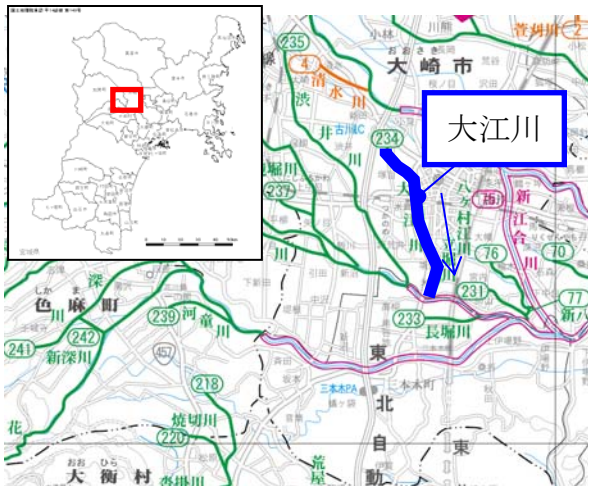
トピックス

◆大江川床上浸水対策特別緊急事業の新規着手

宮城県土木部河川課

一級河川鳴瀬川水系大江川は，大崎市古川敷玉地先で多田川左岸に合流する流域面積 6.0 ㎢ 2，流路延長 4.3 ㎞の河川である。大江川は大崎市古川の市街地を貫流しているが，現況流下能力が非常に低いことから，豪雨の際には市街地において頻繁に浸水被害が発生している。

国道 4 号の東側を流れる現大江川周辺はミニ開発が進み，拡幅が極めて困難であることから，国道 4 号西側において新たに形成される市街地と一体となった捷水路の整備に平成 9 年から着手しており，計画延長 L=4.5 ㎞のうち，L=3.5 ㎞まで整備が完了していた。



位置図

しかしながら，平成 27 年 9 月に発生した関東・東北豪雨により，宮城県では記録的な大雨となり，大江川において床上浸水 61 戸，床下浸水 198 戸の甚大な被害が発生した。そのため床上浸水対策特別緊急事業により，捷水路未整備区間 L=1.0 ㎞区間について，築堤，河道掘削等の河川改修

を今後概ね 5 か年で実施し，大江川本川への流量負担を軽減することで，平成 27 年 9 月関東・東北豪雨と同規模の洪水に対して床上浸水被害を解消し，再度災害の防止を図る。

【事業概要】

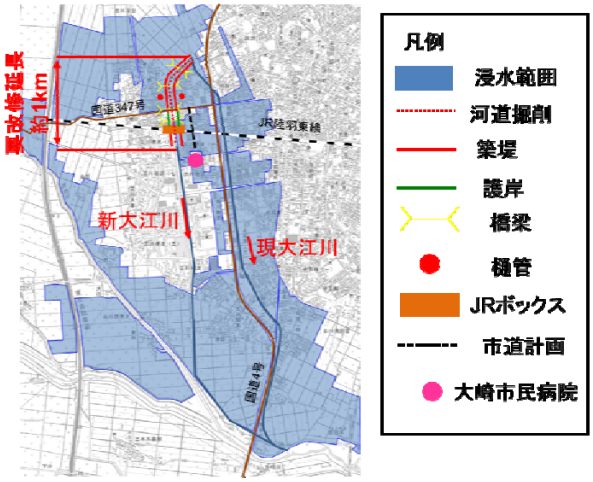
○事業内容　延長：L=1,000m，河道掘削：V=10,000m3，築堤：L=800m

○事業期間：平成 28 年度～平成 32 年度

○総事業費：2,600 百万円



関東・東北豪雨での浸水状況



関東・東北豪雨での浸水状況と改修区間

◆築川ダム建設事業、転流を開始しました

岩　手　県

1　築川ダムの概要

現在、岩手県が建設を進めている築川ダムは、洪水調節、流水の正常な機能の維持、水道用水及び発電を目的とする多目的ダムです。

【諸元、型式】

堤高 77.2m、堤頂長 249.0m

重力式コンクリートダム

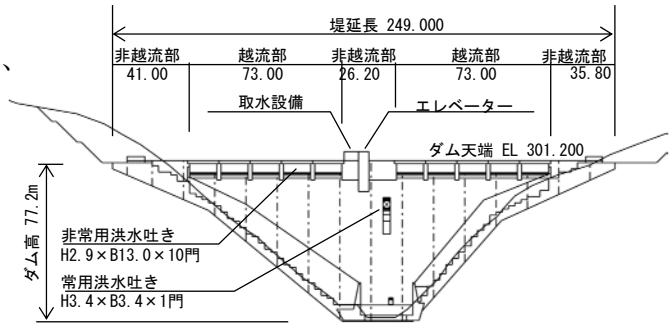


図-1　ダム下流面図

2　工事進捗、最近のトピック

平成 26 年 12 月にダム建設（堤体工）工事を契約し、平成 27 年度は転流工、今年度は基礎掘削を進めております。このうち転流工については、平成 27 年 4 月に本格着工、同年 9 月に仮排水トンネルが貫通。その後、覆工及び坑口工等を進め、平成 28 年 2 月に転流を開始したものです。



３　今後の予定

当ダム建設事業については、平成 32 年度末のダム竣工を目指しており、今年度は、平成 29 年 4 月からの堤体打設開始に向け、基礎掘削及びダム仮設備工等を進めております。

当ダム建設地は盛岡駅から車で 30 分程度と市街地に近く、アクセスしやすいのが特徴です。現地見学等の御要望がございましたら、下記までご連絡下さい。

【問い合わせ先】簗川ダム建設事務所　岩手県盛岡市東中野字沢田 94-1　℡　019-652-8821

◆秋田県の津波浸水想定について

秋　田　県

１．　近年における秋田県での津波浸水被害

昭和５８年５月２６日、秋田県沖（男鹿半島の北西約７０ｋｍ）を震源とするＭ７．７、最大震度５を観測する「日本海中部地震」が発生しました。これは、秋田県沖で歴史上確認された最大の地震でした。

北海道から九州にかけての日本海沿岸で津波が観測され、国内における死者数は１０４名にものぼり、うち１００名が津波によるものでした。

当県における被害は最も甚大で、死者数８３名うち７９名が津波によるものでした。

２．　津波対策の考え方

平成２３年３月１１日に発生した東日本大震災による甚大な津波被害を受け、内閣府中央防災会議専門調査会において、今後の津波対策を構築するにあたっては、「最大クラスの津波（Ｌ２津波）」と「比較的発生頻度の高い津波（Ｌ１津波）」の二つのレベルの津波を想定する必要があるという新たな津波対策の考え方が示されました。

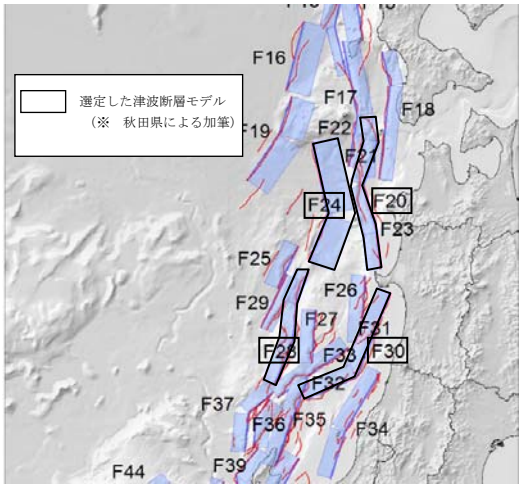
３．　津波浸水想定の概要

平成２６年８月に、国の「日本海における大規模地震に関する調査検討会」から日本海で最大クラスの津波を発生させる６０断層が公表されたことを受けて、学識者と行政関係者で構成する「秋田県津波浸水想定調査委員会」を設置し、様々な意見をいただき、「最大クラスの津波」に対して総合的な防災対策を構築する際の基礎となる津波浸水想定を作成しましたので紹介します。

（１）対象津波（最大クラス）の設定について

想定される津波断層モデルとして、国が公表した４断層モデル「Ｆ２０，Ｆ２４，Ｆ２８，Ｆ３０（Mw=7.67～7．86）」及び「想定外を作らない」という考え方に基づいた秋田県独自断層モデル「海域ＡＢ連動（Mw=8.5）」「海域ＡＢＣ連動（Mw=8.7）」から、各地域海岸において最大の津波高となるように６断層１２ケースの断層モデルを選定し計算しました。

これら各ケースの地域海岸毎のシミュレーション結果を重ね合わせ、最大となる浸水域及び浸水深を抽出しました。



図－１　国の日本海側断層モデルから選定した断層



図－２　秋田県独自断層モデル

（２）最大津波高、最大波到達時間及び影響開始時間について

今回の津波浸水想定を検討する際に得られた海岸に面する８市町の代表地点毎の最大津波高、最大波到達時間及び影響開始時間については次のとおりです。

市町名	地点名	最大津波高 (T.P.m)	【断層】	最大波到達時間 (分)	影響開始時間 (分)	検討断層のうち 最短影響開始時間 (分)	【断層】
八峰町（はっぽうちょう）	八森	14.1	【ABC連動】	26	11(11)	10	【AB連動】
能代市（のしろし）	落合	11.6	【ABC連動】	28	11(11)	10	【AB連動】
三種町（みたねちょう）	釜谷	12.4	【ABC連動】	28	11(11)	9	【AB連動】
男鹿市（おがし）	五里合	10.8	【ABC連動】	26	9(9)	9	【ABC連動】
男鹿市（おがし）	加茂青砂	9.8	【ABC連動】	15	3(3)	3	【ABC連動】
潟上市（かたがみし）	天王	11.6	【ABC連動】	33	23(23)	23	【ABC連動】
秋田市（あきたし）	新屋町	13.5	【ABC連動】	36	11(23)	11	【ABC連動】
由利本荘市（ゆりほんじょうし）	松ヶ崎	11.3	【ABC連動】	33	10(20)	10	【ABC連動】
由利本荘市（ゆりほんじょうし）	石脇	10.8	【ABC連動】	31	9(19)	9	【ABC連動】
にかほ市（し）	小砂川	10.1	【ABC連動】	33	9(18)	9	【ABC連動】

注１：地点は、日本海中部地震において主な被害のあった場所や背後地等の地理的要因を踏まえて、「秋田県地震被害想定調査」時に定めた代表地点です。

注２：【】は最大津波となる断層、影響開始時間が最も早くなる断層を示しています。

注３：最大津波となる断層による影響開始時間の（）の値は、＋20cm の変動が生じる時間を示しています。

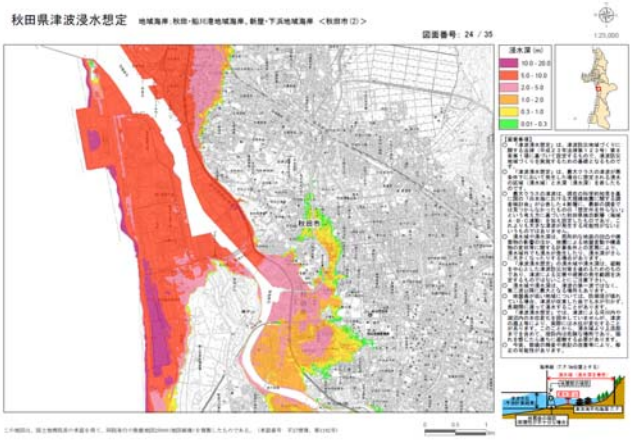


図－３　地域海岸の区分図

４．　今後について

今回の津波浸水想定を基に沿岸市町村では、津波ハザードマップ及び地域防災計画の修正などに取り組むこととなるため、市町村に対する技術的な支援や助言を行っていきます。

また、「津波防災地域づくりに関する法律」に関しては、津波防災地域づくりを総合的に推進するため、市町村による「推進計画」の作成や、県による津波災害警戒区域の指定などについても、今後、関係部局や市町村と検討・協議していきます。



図－４　津波浸水想定図（秋田市の一部）

◆山形県の津波浸水想定について

山　形　県

１．はじめに

山形県では、政府が「最大クラスの津波」を発生させる津波断層モデルを平成２６年８月に公表したことを受け、「津波防災地域づくりに関する法律」に基づく「最大クラスの津波」による津波浸水想定を設定することを目的に検討を実施しました。

本検討にあたり、山形県では平成２６年１２月に学識者等からなる「山形県津波浸水想定・被害想定検討委員会」を設置し、ご意見を頂きながら検討を進め、津波浸水想定を設定し、被害想定を取りまとめました。

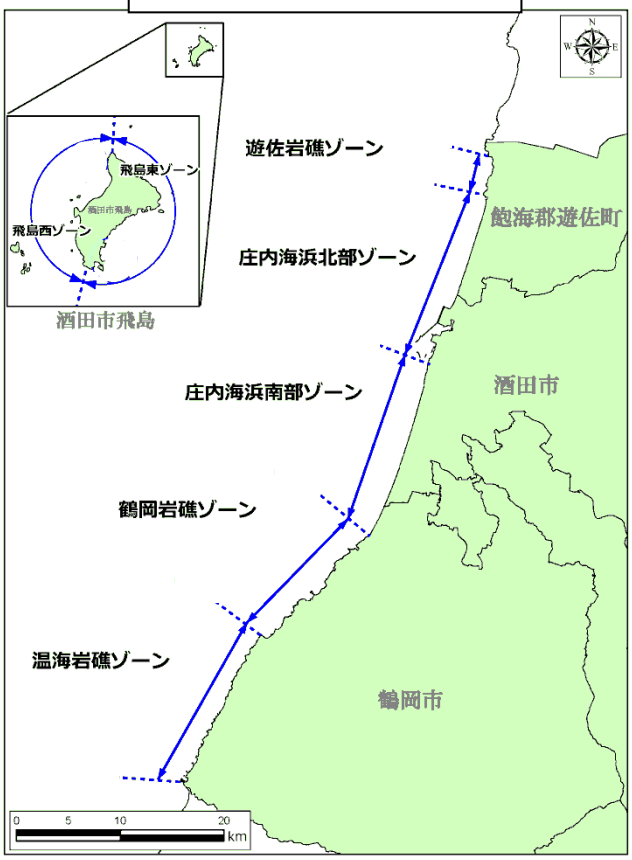
２．津波浸水想定の概要

津波浸水想定を実施するにあたり、山形県沿岸を岬となる地形や海岸線の向き等の自然条件を考慮して、山形県の沿岸の７つの地域海岸に区分しました。（図１参照）

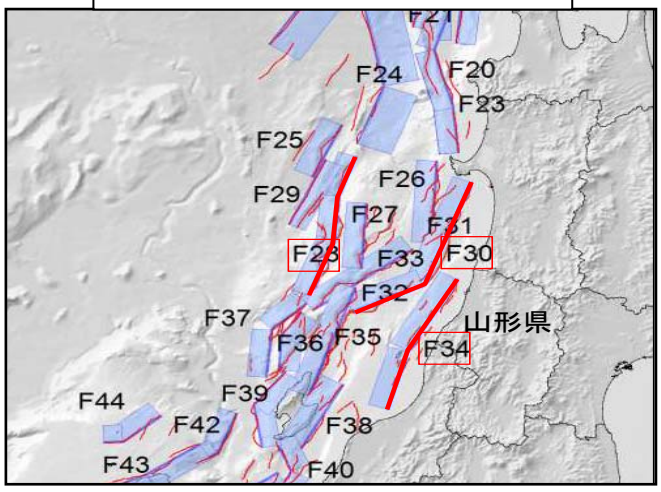
各地域海岸で津波水位が最大となるケースを抽出するなど、山形県沿岸に「最大クラスの津波（Ｌ２津波）」やその被害をもたらすと想定される津波断層モデルとして、政府が平成２６年８月に公表した「日本海における大規模地震に関する調査検討会」で想定されている６０断層２５３ケースの中から３断層（図２参照）１３ケースを選定するとともに、地域海岸ごとの組合せを設定しました。

選定したそれぞれの津波断層モデルについて、計算領域、計算時間、地盤高、潮位等の基礎条件に基づき、津波シミュレーションを行い、複数ケースの結果を重ね合わせ、最大となる浸水域及び浸水深を出力し、平成２８年３月に津波浸水想定として設定し公表しました。（図３参照）

【図１】地域海岸区分図



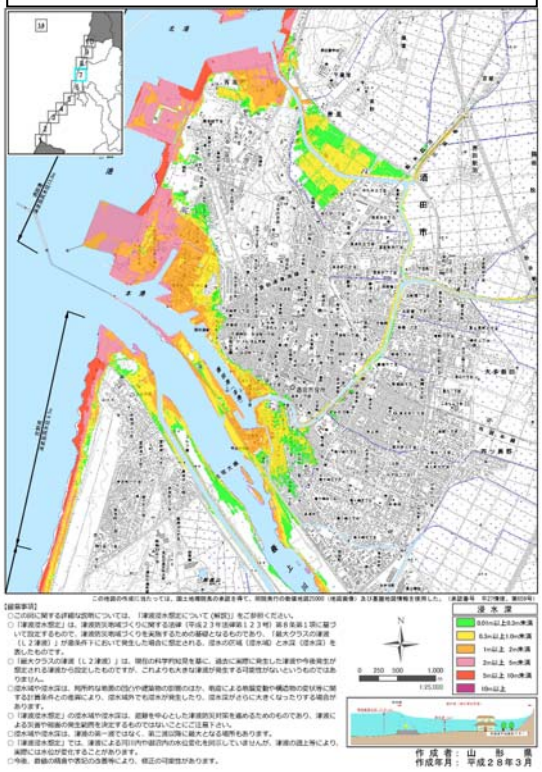
【図２】津波断層モデル（位置図）



海岸線上における津波最高水位は、鶴岡市暮坪、五十川で１６．３ｍ（Ｔ．Ｐ．）と最も高い水

位を示しています。また、海岸線上における＋２０ｃｍの津波の到達時間は、最短で１分程度の箇所があります。浸水想定面積は、沿岸市町の合計が１，７５８ｈａとなっています。

【図３】津波浸水想定図（酒田港）



３．今後について

沿岸市町においては、今年度から津波浸水想定を基に津波ハザードマップの見直しまたは新規作成に取り組むこととしています。

県の防災部局においては、今年度、津波浸水想定の説明用パンフの作成とＣＧを活用した動画の作成を行う予定です。

「津波防災地域づくりに関する法律」では、津波災害警戒区域の指定や推進計画の策定等が位置付けられていますが、沿岸市町では慎重な姿勢を示していることから、法の趣旨の適正な理解を進めるための情報交換が必要と考えています。

今後も、沿岸市町と連携を図りながら「津波防災地域づくり法」に基づく施策の推進に取り組んで参ります。

整備局の動き

◆東北地方整備局では、東北各県参加の会議等を下記のとおり予定しております。

開催予定日	会　議　　名	開催地
８月１日、２日	北海道・東北六県砂防主管課長会議及び 北海道・東北ブロック土砂災害防止推進会議	福島県福島市

◆平成 28 年度以降の総合流域防災協議会の開催について

総合流域防災協議会（以下、協議会という）については、平成 17 年の設立以降、毎年度開催してきたところですが、平成 22 年度に社会資本整備総合交付金が創設され、国土交通省所管の地方公共団体事業がそれまでの個別補助金から地方の自由度が高い交付金となったこと、直轄事務所及び関係県市町村が構成機関となる水防災意識社会再構築ビジョンに基づく協議会が設立されたこと等の事情を踏まえ、平成 28 年度以降の開催については、協議会の構成機関の発議により必要に応じて開催することとしましたのでお知らせします。

今後、各構成機関において「圏域全体での議論が必要な案件」等のため協議会開催を必要とする場合は、地域河川課担当者までご連絡いただきますようお願いします。

また、総合流域防災協議会の趣旨でもある直轄事務所と県の各事業に関する情報共有・事業調整については、協議会とは別に既に直轄事務所と県との間で定期的な事業調整会議等の場が設けられている流域では引き続き実施していただくとともに、場が設けられていない流域においても、今後調整の上、極力実施していただきますようお願いします。

◆『水管理・国土保全局交付金関係事業等担当職員（平成２８年４月１日～)』

【地域河川課＆水政課】

土田地域河川調整官　(M3517)

木村地域河川課長　　(M3811)

- 堀井課長補佐 (M3812)
  - 【総括、河川関係、ダム関係】
    - 計画係　　牧野係長(M3821)、若生技官 (M3822)
    - 調査指導係　大谷係長(M3826)
- 福田建設専門官 (M3815)
  - 【砂防関係】
    - 津波防災係　尾形係長(M3827)
- 片野建設専門官（河川計画課） (M3615)
  - 【海岸関係】
    - 山中専門員(M3828)
    - 尾形係長(M3827)※海岸（津波）に係る水防担当

水政課 予算係　　佐藤係長(M3586)、齋藤主任(M3587)　　全事業の予算関係

※下線が前年度からの変更箇所です。

編集後記

今年度第１回目の発行にあたり「各県の整備方針」を寄稿頂きました。

また、各県トピックスとして、宮城県から「大江川床上浸水対策特別緊急事業の新規着手」、岩手県から「簗川ダム建設事業、転流を開始」、秋田県・山形県からは「津波浸水想定」についてご紹介いただきました。お忙しい中、編集にご協力頂いた各県皆様に感謝申し上げます。

梅雨前線の活動の活発化により、災害が発生しやすい状況となっていることから、住民の適切な避難行動につながる、的確な情報伝達や関係機関との連携を図るようをお願いいたします。

今年度も、東北各県と東北地方整備局の情報交換・連携を図り、「個性の大地」を通じて、復興並びに各県事業の取組事例を発信していきたいと思います。引き続きご愛顧の程をよろしくお願いいたします。